

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中田 寛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大京町22番地の5

【電話番号】 03(3341)5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤澤 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新富一丁目12番10号

【電話番号】 03(5540)9867

【事務連絡者氏名】 経理本部副本部長兼経理部長 菊池 正直

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市西区西本町一丁目14番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	101,100	101,750	94,937	87,922	86,808
経常利益 (百万円)	2,733	2,028	542	2,404	2,757
当期純利益 (百万円)	1,481	1,003	101	602	1,509
包括利益 (百万円)					867
純資産額 (百万円)	41,384	40,629	39,231	39,417	39,715
総資産額 (百万円)	87,084	87,111	76,284	74,308	73,813
1株当たり純資産額 (円)	218.80	214.88	207.57	208.59	210.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.83	5.31	0.54	3.19	7.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	46.6	51.4	53.0	53.8
自己資本利益率 (%)	3.6	2.4	0.3	1.5	3.8
株価収益率 (倍)	26.4	26.6	235.2	44.8	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,039	4,704	2,642	8,251	6,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,301	4,570	2,767	1,843	2,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,120	696	844	3,694	1,687
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,962	3,767	2,663	5,380	7,434
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,152 〔467〕	3,048 〔509〕	2,870 〔466〕	2,797 〔453〕	2,839 〔425〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,000	85,133	77,889	71,859	71,545
経常利益 (百万円)	1,771	1,423	417	1,572	2,046
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,047	842	762	75	951
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147
純資産額 (百万円)	39,121	38,311	37,092	36,536	36,768
総資産額 (百万円)	80,971	81,694	71,593	68,730	68,432
1株当たり純資産額 (円)	206.84	202.62	196.25	193.34	194.59
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.53	4.45	4.03	0.40	5.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	46.9	51.8	53.2	53.7
自己資本利益率 (%)	2.7	2.2	2.1	0.2	2.6
株価収益率 (倍)	37.4	31.7			24.6
配当性向 (%)	90.4	67.4			59.6
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,723	1,659	1,576	1,496 〔153〕	1,444 〔162〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額5円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、提出会社の平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和22年5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- " 23年4月 ビニール製品の製造、販売を開始。
 - " 26年3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
 - " 31年6月 大阪市に大阪支店を開設。
 - " 32年4月 足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
 - " 36年6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
 - " 37年4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
 - " 37年9月 東京証券取引所市場第一部上場。
 - " 38年1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
 - " 39年2月 本店を現住所に移転、電子計算機を導入。
 - " 40年11月 ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。
 - " 44年7月 足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設、車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材部門の製造に着手。
 - " 45年3月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社との技術提携により公害関連分野(廃水处理装置フロコア)に進出。
 - " 48年10月 滋賀県豊郷町に関西工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - " 48年11月 米国ワシントン州に資本金100万米ドルにてACHILLES USA, INC. (生産会社)(現・連結子会社)を設立。
 - " 49年8月 北海道美唄市に美唄工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - " 53年10月 アキレスK.C.I. Corp.を解散し、同所を新たにACHILLES USA, INC.(現・連結子会社)の営業所とする。
 - " 53年11月 滋賀アキレス株式会社より生産設備を譲り受け、当社滋賀第一工場として稼動。(従来の関西工場は滋賀第二工場と改称)
 - " 56年6月 アキレスマリン株式会社(現・連結子会社)を設立。
 - " 57年2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
 - " 62年8月 山辺工場(現・足利第一工場)内にR&Dセンターを開設。
 - " 63年1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- 平成元年1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- " 4年1月 中国に広州崇徳鞋業有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - " 5年12月 中国に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
 - " 13年12月 中国に阿基里斯電子材料(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - " 14年10月 中国に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - " 20年2月 台湾に阿基里斯先進科技股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - " 23年1月 タイ国のCENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を子会社化。

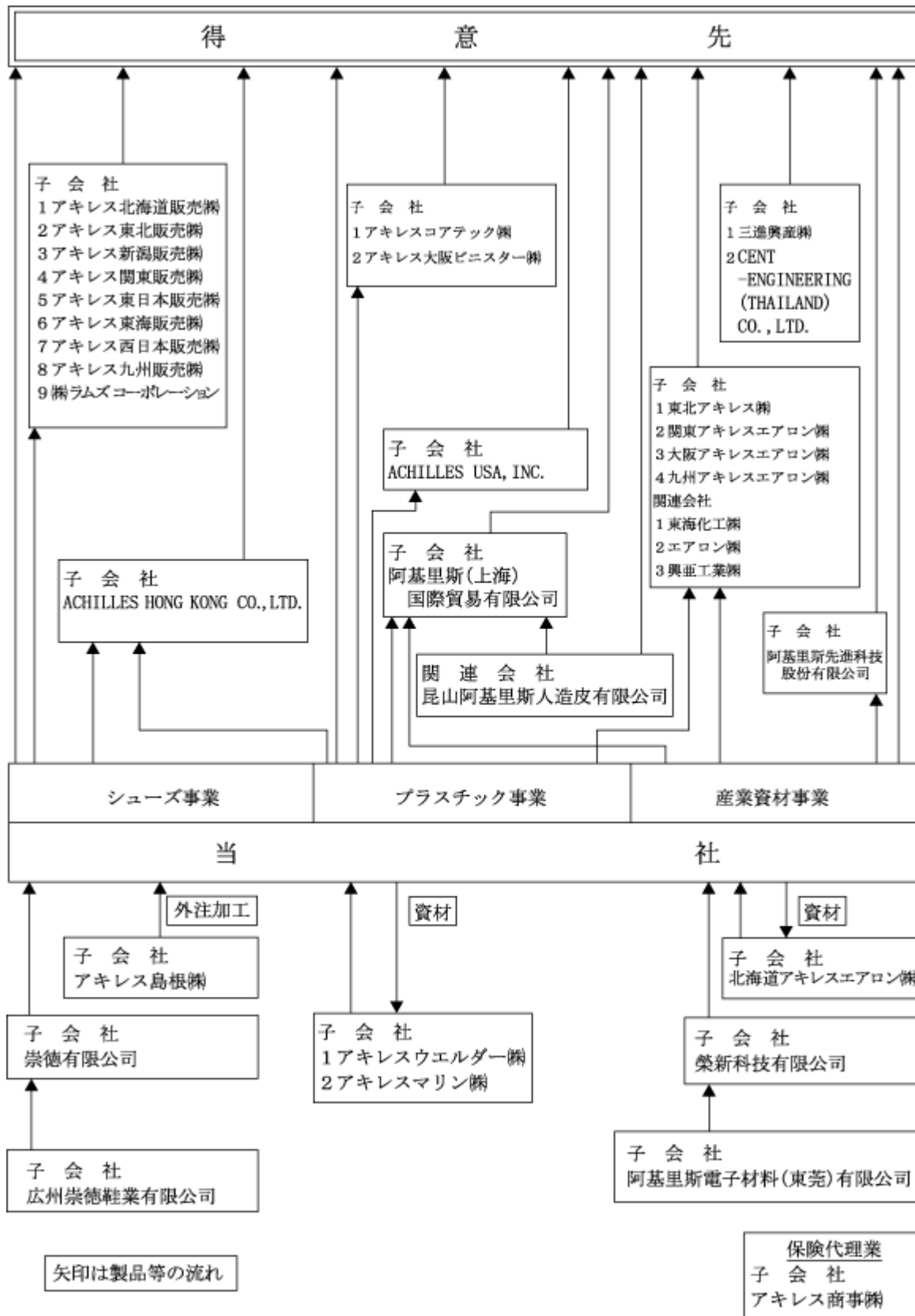
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社30社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としている。なお、子会社30社は全て連結し、関連会社4社は持分法を適用している。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業区分にある部門はセグメントの区分と同一である。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	アキレス東日本販売(株)、アキレス西日本販売(株)、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司
プラスチック事業	車輻内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ビニスター(株)、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、ACHILLES USA, INC.、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等	東北アキレス(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、三進興産(株)、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
アキレス北海道販売㈱	北海道石狩市	20	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東北販売㈱	宮城県仙台市 若林区	30	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	なし
アキレス新潟販売㈱	新潟県新潟市 西区	20	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス関東販売㈱	栃木県足利市	50	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東日本販売㈱	東京都荒川区	30	シューズ事業	100.0	1	4	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東海販売㈱	愛知県 名古屋市 南区	20	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス西日本販売㈱	大阪府 東大阪市	30	シューズ事業	100.0	1	3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス九州販売㈱	福岡県糟屋郡	20	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
㈱ラムズコーポレーショ ン	神奈川県 横浜市鶴見区	50	シューズ事業	100.0	1	2	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス島根㈱	島根県仁多郡	10	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック㈱	東京都中央区	32	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0		4	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	建物
アキレス大阪 ピニスター㈱	大阪府 東大阪市	60	プラスチック 事業	100.0		3	なし	当社プラス チック製品の 販売	建物
アキレスウエルダー㈱	栃木県 栃木市	10	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
東北アキレス㈱	宮城県仙台市 青葉区	10	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0		3	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	なし
関東アキレス エアロン㈱	栃木県佐野市	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン㈱	北海道美唄市	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の加工	建物
大阪アキレス エアロン㈱	大阪府大阪市 西区	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
九州アキレスエアロン㈱	福岡県福岡市 東区	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
三進興産㈱	東京都中央区	30	産業資材事業	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の部材の 製造	建物
アキレスマリン㈱	栃木県足利市	50	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
アキレス商事㈱	東京都新宿区	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン 州	千米ドル 6,720	プラスチッ ク事業	100.0	2	2	あり	当社プラス チック製品の 販売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	香港	千香港ドル 502	シューズ事 業・プラス チック事業	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品、プラス チック製品の 販売	なし
崇徳有限公司	香港	千香港ドル 16,000	シューズ事 業	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
広州崇徳鞋業有限公司	中国広東省	千米ドル 5,000	シューズ事 業	100.0 (100.0)	1	3	あり	当社シューズ 製品の製造	金型
榮新科技有限公司	香港	千香港ドル 34,000	産業資材事 業	100.0	1	1	なし	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯電子材料 (東莞)有限公司	中国広東省	千米ドル 5,485	産業資材事 業	100.0 (100.0)	2	1	あり	当社産業資材 製品の製造	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	1	2	あり	当社プラス チック製品、 産業資材製品 の輸出・輸入 ・販売	なし
阿基里斯先進科技股? 有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 11,000	産業資材事 業	100.0	1	4	あり	当社産業資材 製品の販売	金型
CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 アユタヤ	千タイバー ツ35,000	産業資材事 業	100.0	2	1	なし		なし
(持分法適用関連会社) 東海化工(株)	愛知県瀬戸 市	20	産業資材事 業	30.0	1		なし	当社産業資材 製品の販売	なし
エアロン(株)	広島県 東広島市	20	産業資材事 業	20.0	1		なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 藤沢市	20	産業資材事 業	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチッ ク事業	50.0		2	なし	当社より技術 援助を受けて いる。	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	965〔236〕
プラスチック事業	867〔57〕
産業資材事業	855〔72〕
全社(共通)	152〔60〕
合計	2,839〔425〕

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,444〔162〕	43.2	21.8	5,781

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	295〔46〕
プラスチック事業	632〔32〕
産業資材事業	368〔26〕
全社(共通)	149〔58〕
合計	1,444〔162〕

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していない。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は新興国の底堅い経済成長のある一方で、南欧諸国の国家財政問題による経済の減速と金融不安、北アフリカ・中東の政情不安による世界的な原油の逼迫感が生じている。国内では自動車、家電、住宅に及んだ政策効果が縮小や終了により薄れるとともに、依然として厳しい雇用環境から個人消費の低迷が続いた。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、ブランド力ある商品の徹底した拡販と環境対応商品の開発、新規顧客の開拓、徹底したコストダウン等に取り組み、収益性の向上に努めた。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高86,808百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益2,506百万円(前連結会計年度比14.2%増)、経常利益2,757百万円(前連結会計年度比14.6%増)、当期純利益1,509百万円(前連結会計年度比150.5%増)となった。

尚、東日本大震災の当社グループへの影響は、従業員に人的被害はなかった。建物等の一部が損壊するなどの被害を受けたが、重大な影響を及ぼすまでの被害には至らなかった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

シューズ事業

シューズ事業は長引く消費低迷による小売価格の低価格化、猛暑の影響による夏場のスニーカーの不振、また「エコー」の販売を終了したこともあり、前年売上を下回った。

その中であって4シーズン目を迎えた、ジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は靴専門店・百貨店を中心に売場構築が図れ、前年売上を上回った。また、ジュニアスポーツ「瞬足」は引き続き幅広い支持に支えられ、堅調に推移した。一方、「スポルディング」はナショナルブランドの価格低下の影響を受け前年売上を下回った。「スケッチャーズ」は、健康・美容志向の拡大に伴いトーニングシューズのシェイプアップスを中心に拡販を図り期後半は大きく伸長したが、期前半の消費低迷の影響が大きく前年売上を下回った。

「エコー」は、ディストリビューション契約を解除し、平成23年1月1日をもってエコー・ジャパン株式会社に事業譲渡した。

当事業の連結業績は売上高22,329百万円(前連結会計年度比9.6%減)、セグメント利益(営業利益)1,674百万円(前連結会計年度比13.7%減)となった。

プラスチック事業

レザー、合成皮革を中心とした車輦内装用資材は、国内向けではエコカー補助金制度の打切りを境に大きく受注が減少し前年売上を下回った。海外向けでは、伸長の続く中国市場向けが好調を持続すると共に、中国現地子会社の売上伸長もあり、全体としては前年売上を上回った。

フィルムの国内事業は、新たにスタートした太陽電池封止材関連の他、電子材料用、建材用に加え、デスクマット用等が堅調に推移し前年売上を大きく上回った。農業資材分野は重点地域としている九州地区で新燃岳の降灰の影響を受けたが、環境対応商品の拡販等、他地区での物量増で補い全体では前年売上を上回った。北米事業は原材料の値上がりで苦戦したが、医療用、グラフィック用フィルムの拡販により前年売上を上回った。

建装資材(床材・壁材)は、住宅着工戸数が依然として低迷し、厳しい環境にあったが、値ごろ感のある壁材商品の需要拡大により前年売上を若干上回った。

引布商品は内需ポートの50周年企画商品がヒットし、輸出ポートの落ち込みをカバーして前年売上を上回った。エアテントは前年の大型受注から一転して苦戦を強いられた。また、ジョイントと内需ゴム引原反及び輸出の健闘はあったが、全体としては前年売上を下回った。

当事業の連結業績は売上高36,457百万円(前連結会計年度比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)1,097百万円(前連結会計年度比71.3%増)となった。

産業資材事業

ウレタンは、長引く消費低迷の中で、季節商品の「ホットパッド」や荷重分散フォーム「スフレ」などが市場で評価され拡販に努めたが、前年売上を下回った。

断熱資材は、住宅エコポイント制度を追い風として市場が急回復し、順調に推移した。特に戸建分野では高断熱性能「キューワンボード」が評価され大きく伸長した。鉄筋コンクリート造向けのシステム製品、中間素材のスチレン製品も前年売上を上回った。畜産飼育施設用パネル製品の不振はあったが、全体としては前年売上を大きく上回った。

静電気対策品の国内販売は、電子部品の堅調な市況を背景に前年並みに推移した。中国東莞工場のHDD用導電性サスペンションも前年売上を若干上回った。また、グローバル化の一環として、タイの精密射出成形企業を買収し子会社化した。大型RIM成形品は、医療機器向けが順調に推移し前年売上を上回った。その結果、工業資材全体では前年売上を若干上回った。

衝撃吸収材は、主力のインソール、サポーターは苦戦したが、工業品で防振性商品が伸長し前年並みの売上を確保した。

当事業の連結業績は売上高28,020百万円(前連結会計年度比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)2,221百万円(前連結会計年度比14.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,434百万円(前連結会計年度末比2,053百万円増加)となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,067百万円(前連結会計年度比2,183百万円収入減)となった。これは主に税金等調整前当期純利益2,675百万円、減価償却費3,036百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,192百万円(前連結会計年度比348百万円支出増)となった。これは主に固定資産取得による支出2,074百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,687百万円(前連結会計年度比2,007百万円支出減)となった。これは主に借入金の返済等による支出1,118百万円、配当金の支払額566百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	7,331	2.8
プラスチック事業	32,170	4.4
産業資材事業	21,471	5.5
合計	60,973	3.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	21,849	10.0	1,698	22.1
プラスチック事業	36,237	2.4	883	19.9
産業資材事業	28,363	0.6	718	91.2
合計	86,450	1.6	3,300	9.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	22,329	9.6
プラスチック事業	36,457	3.7
産業資材事業	28,020	0.2
合計	86,808	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、独自技術が発揮できる分野の新商品開発に注力すると共に、グローバルな視点で見た優位性を活かし、変化を的確に捉えた事業展開に取り組み、引き続き収益性の向上を目指す。

また、より大きな企業価値の創造と、社会的責任を果たしていく魅力ある企業集団の構築を図り、全てのステークホルダーに応えていくことを目指している。

この目標実現のために、当社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでいく。

(1) 事業体質の強化

- ・ 独自技術を活かした高付加価値新商品の開発
- ・ 生産技術力の強化による原価低減と品質向上
- ・ 市場ニーズに対応した組織体制の見直し
- ・ 品質保証システムの改革

(2) 研究開発力の強化と成果の事業化スピードアップ

(3) グローバル展開の加速

(4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

(5) CSR(企業の社会的責任)に基づく企業経営の推進

当社グループは、持続的な成長と企業価値の増大を目指しグループ全社員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する企業集団を構築すべく、収益基盤拡大に向けた技術力、開発力、販売力の強化を行い、事業運営の効率化を図り、グローバル化の展開に向けて対象グループ会社の経営体制の一層の強化を進める所存である。

(6) 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認され導入された「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「旧プラン」という。)について、導入後の状況、法令等の改正等を踏まえ、旧プランの更新の是非を含めその在り方について検討した結果、平成23年4月27日開催の取締役会において、旧プランを一部改定の上で更新することを決定した(以下、改定後のプランを「本プラン」という。)

本プランは、平成23年6月29日に開催された定時株主総会において承認された。

会社の支配に関する基本方針

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えている。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではない。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがある。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくない。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、前記(1)～(5)の重要課題に取り組んでいる。

当社は創業以来、プラスチック加工技術力を継続して高め、配合技術・成膜技術・発泡技術・断熱技術・導電化技術など特徴ある技術を開発し、これらを融合・複合化させ新たな商品を提供してきた。消費財としてのシューズ分野への積極的展開、また特に省資源や省エネルギーなど地球環境に配慮した製品を住宅資材(建材用断熱材)、電子材料(太陽電池関連フィルム等)への製品化に展開している。また、防災テント、救命用ボートなど災害や新型インフルエンザなどの疫病に備えるための製品やサービスも提供しており、安心できる社会作りに貢献している。

当社グループは、企業理念(「社会との共生＝顧客起点」)を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めている。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力している。

本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

イ．本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みである。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考えている。

このため、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」という。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として、旧プランを一部改定の上、本プランとして更新した。

ロ．本プランのスキームの概要

本プランのスキームの概要は以下のとおりである。

- (a) 本プランは特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為を対象とする。
- (b) 本プランを適正に運用するため、当社の業務執行から独立している社外監査役および社外有識者から選任された3名の委員で構成された独立委員会を設置する。当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重する。
- (c) 当社取締役会は大規模買付者に意向表明書、必要情報の提出を求める。
- (d) 当社取締役会は、必要情報の提供を受けた後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための評価期間として設定する。
- (e) 当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置発動または不発動の決議をする。独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または、独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の意見を反映すべきと判断した場合には、当社取締役会は株主検討期間として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に株主総会を開催する。
- (f) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置により大規模買付行為に対抗する場合がある。当社取締役会がとる具体的対抗措置の一つとして、対抗措置としての効果を勘案した条件を付して新株予約権の無償割当てを行う場合がある。

- (g) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案の提示により株主を説得するに留め、原則として対抗措置はとらない。但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、前記(f)の対抗措置の発動を決定することができるものとした。
- (h) 本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において議案として審議可決され、同日より効力を発生し、その有効期限は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっている。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが前記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足している。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。

ロ．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、前記イ、「本プランの目的」に記載のとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものである。

本プランの更新は、株主の承認を条件としており、株主の意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の意思を確認するため、議案として上程し審議可決された。

また、更新後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映される。

ニ．取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能である。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではない。なお、当社では取締役解任決議要件についても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしていない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っているが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しているが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っている。当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定である。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けている。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はない。

火災保険は全ての生産拠点に付保されているが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もある。

(5) 法的規制(環境規制)について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開している。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされている。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えている。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品

やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてきた。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っている。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Marie Claire Album S.A. 及び SOCIETE D'INFORMATION ET DE CREATIONS-SIC	フランス国	シューズ	商標マリ クレール・ス ポールの履物への使用及 び製造技術	平成20年10月1日より 平成23年9月30日まで
SKECHERS S.A.R.L	スイス国	シューズ	スケッチャーズ商品(履 物)の日本への輸入及び ディストリビューション 契約	平成23年1月1日より 平成23年12月31日まで
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON.の履物への使 用	平成22年1月1日より 平成23年12月31日まで
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術 及び販売	平成22年5月31日より 平成25年5月30日まで
スポルディングジャパン(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履 物への使用	平成22年1月1日より 平成24年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、SKECHERS S.A.R.Lとの契約を除き、それぞれロイヤリティとして売上高の一定率を 支
払っている。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
伊藤忠商事(株)	日本国	ウェア、文房具類、自 転車等、履物以外の商 品	商標瞬足の履物以外の商 品への使用	平成21年2月23日より 平成25年12月31日まで

(3) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮 有限公司 (中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー 及びその完成品の製造 及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有 限公司 (資本金6,650千米ドル)	平成5年12月

(4) 当社のその他の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	効力発生日
ECCO Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール国	平成22年7月 1日	エコー・リテール・ジャ パン株式会社の発行済株 式の40%の譲渡	平成22年7月 1日
CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.	タイ国	平成23年1月 18日	CENT-ENGINEERING(THAILAN D)CO.,LTD.(セント・エン ジニアリング社)の発行済 株式(100%)の譲受	平成23年1月 31日

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出
コミットメントライン契約を締結している。

(5) 当社の解約した契約

相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間	解約日
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ、中 敷・靴紐等の 靴用品、バッ グ・ベルト・ 財布等の革製 品	商標ECCOを付したシュー ズ及び関連商品(靴用品、 革製品等)の独占ディス トリビューション契約	平成15年1月1日より 平成24年9月10日まで	平成22年12月31日

(関係会社)

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

「住宅資材、車輛資材、電子材料」の3つの重点領域の中で、当社コア技術であるプラスチック加工にお客様のニーズをミックスさせた画期的な製品や技術を生み出そうと研究開発活動を行い、さらなる性能向上を果たし、東日本中心に大きく伸長した「キューワンボード」、有機溶剤不使用合皮の「エピュレ」、および植物由来軟質ウレタンフォームの「エアロンエコ」等、省エネや環境に優しい素材として地球環境保全に貢献できる製品を開発してきた。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は1,672百万円であり、各セグメント別の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりである。

なお、研究開発費には各セグメントに配分できない基礎研究費762百万円が含まれている。

(1) シューズ事業

ジュニア、チャイルド用スポーツシューズのトップブランドである「瞬足」に足を包み込む新構造の「ウイングブレード」とダンス、ドッジボール、縄跳びなど幅広いシーンで使用できる「ハイパージャンプ」を開発して強化を図った。また、日常の気軽なウォーキングでシェイプアップ効果が期待できるトーンニング機能を搭載した「スリムトレーナー」を「スポルディング」「MARIE CLAIRE」に加えた。さらに、水蒸気や湿気を吸収して発熱する、肌触りの良い素材「ほかほかフット」にマリンカラーゲンを配合し、「スポルディング」などの保湿機能を高めた。

当事業に係わる研究開発費は455百万円である。

(2) プラスチック事業

合成皮革関係は、中国工場との連携で車輛用内装材のグローバル展開を積極的に推進した。また、有機溶剤不使用で環境に優しく、耐摩耗性に優れる水系合成皮革「エピュレ」を開発した。

フィルム関係では、電材・建材用の開発に注力し、太陽電池用フィルムの販売を開始した。また、グローバル展開の推進に向けてREACH規制(欧州化学品規制)に対応する商品を開発した。

建装関係は、ビニル壁紙を中心にインテリアとしての価値を高めるためにオリジナルデザインの開発と意匠表現技術の高質化に注力し、拡販を図った。

当事業に係わる研究開発費は236百万円である。

(3) 産業資材事業

軟質ウレタン関係は、低反発と高弾性の特徴を兼備した荷重分散フォーム「SUFRE」を使用したベットパットを上市した。バイオマスポリオールを使用した「エアロンエコマットレス」は好評を博している。硬質ウレタン関係では高断熱の「キューワンボード」に北海道などを対象とする地域仕様を設定し、現場発泡原液にはノンフロン商品を拡充した。

工業資材関係は、導電化・クリーン化・特殊加工技術の応用商品の充実に注力すると同時に、プロトスキャリアなどの収納包装資材の洗浄リサイクル化をさらに推進している。

当事業に係わる研究開発費は217百万円である。

(4) 独自技術による成長分野への新商品開発を担う研究開発本部では、導電性ポリマー、ナノ分散フィラーの応用開発を図った。STEPプロジェクト(導電性ポリマーを使用した新しい無電解めっきシステム)では電磁波シールド、アンテナ、回路などの分野で共同開発を推進したほか、当社のオレフィン、塩ビ基材にめっきを施した視認性の高い電磁波シールドフィルムを開発中である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、売上高86,808百万円となり前連結会計年度比1.3%の減となった。当連結会計年度の世界経済は新興国の底堅い経済成長がある一方で、南欧諸国の国家財政問題による経済の減速と金融不安、北アフリカ・中東の政情不安による世界的な原油の逼迫感が生じており、国内では自動車、家電、住宅に及んだ政策効果が縮小や終了により薄れるとともに、依然として厳しい雇用環境から個人消費の低迷が続いた。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、ブランド力ある商品の徹底した拡販と環境対応商品の開発、新規顧客の開発、徹底したコストダウン等に取り組み、収益性の向上に努めた結果、売上総利益率は前連結会計年度比0.1%増加したが、売上総利益は売上高の減少の影響もあり前連結会計年度比0.6%減の18,313百万円となった。

販売費及び一般管理費については、徹底した経費削減を推し進めた結果、前連結会計年度比430百万円減少し、営業利益は前連結会計年度比14.2%増の2,506百万円となった。経常利益は前連結会計年度比14.6%増の2,757百万円となった。

特別損益については、「エコー」の事業譲渡に伴う、事業譲渡益140百万円及び関係会社株式売却益80百万円の特別利益、また、東日本大震災に伴う災害の損失109百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額198百万円を計上した。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比91.5%増の2,675百万円となった。当期純利益については前連結会計年度比150.5%増の1,509百万円となった。

セグメントの概況

(イ) シューズ事業

シューズ事業については長引く消費低迷による小売価格の低価格化、猛暑の影響による夏場のスニーカーの不振等厳しい環境が継続した。その中であっても4シーズン目を迎えたジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は売場構築が図れ、前年売上を上回った。また、ジュニアスポーツ「瞬足」は引き続き幅広い支持に支えられ、堅調に推移した。なお、「エコー」はディストリビューション契約を解除し、平成23年1月1日をもってエコー・ジャパン株式会社に事業譲渡し「エコー」の販売を終了した。

当事業の連結業績は売上高22,329百万円となり前連結会計年度比9.6%減となった。セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度比13.7%減の1,674百万円となった。

(ロ) プラスチック事業

レザー、合成皮革を中心とした車輻内装用資材は、国内向けではエコカー補助金制度の打切りを境に大きく受注が減少し前年売上を下回ったが、海外向けでは伸長の続く中国市場向けが好調を維持する中、現地子会社の売上伸長もあり、全体として前年売上を上回った。フィルムの国内事業は新たにスタートした太陽電池封止材関連の他、電子材料用、建材用、デスクマット用等が堅調に推移、前年売上を大きく上回った。農業資材分野は環境対応商品の拡販等により前年売上を上回った。北米事業は原材料の値上がりで苦戦したが、医療用、グラフィック用の拡販により前年売上を上回った。建装資材(床材・壁材)は、住宅着工戸数が依然として低迷したが、値ごろ感のある壁材商品の需要拡大により前年売上を若干上回った。引布商品は内需ポート50周年企画商品がヒットし輸出ポートの落ち込みをカバーし前年売上を上回った。エアータントは前年の大型受注から一転して苦戦を強いられた。

当事業の連結業績は売上高36,457百万円となり前連結会計年度比3.7%増となった。セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度比71.3%増の1,097百万円となった。

(八) 産業資材事業

ウレタンは、長引く消費低迷により前年売上を下回った。断熱資材は、住宅エコポイント制度を追い風として市場が急回復し、前年売上を大きく上回った。静電対策商品の国内販売は、電子部品の堅調な市況を背景に前年並みで推移した。中国東莞工場のHDD用導電性サスペンションは前年売上を若干上回った。大型RIM成形品は、医療機器向けが順調に推移し前年売上を上回った。

衝撃吸収材は、主力のインソール、サポーターは苦戦したが、工業品で防振性商品が伸長し前年並みの売上を確保した。

当事業の連結業績は売上高28,020百万円となり前連結会計年度比0.2%減となった。セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度比14.2%増の2,221百万円となった。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は73,813百万円となり、前連結会計年度末比494百万円の減少となった。

流動資産については、主要項目である売上債権・たな卸資産の当連結会計年度末の金額は夫々26,585百万円、10,764百万円となった。売上債権は前連結会計年度末より934百万円減少し、たな卸資産については前連結会計年度末より433百万円減少し夫々回転期間も好転した。また、現金及び預金については、前連結会計年度末比2,104百万円増加の7,546百万円となった。

固定資産については、有形固定資産は当連結会計年度末18,554百万円で、前連結会計年度末比1,062百万円減となった。無形固定資産は前連結会計年度末比43百万円減の585百万円となった。投資その他の資産は361百万円減少し7,849百万円となった。

負債については、当連結会計年度末負債合計は34,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて792百万円減少となった。支払手形及び買掛金については当連結会計年度末14,024百万円で前連結会計年度末比1,528百万円減少となった。未払金は当連結会計年度末3,743百万円で前連結会計年度末比1,780百万円増加した。借入金は当連結会計年度末5,269百万円となり、前連結会計年度末比1,123百万円減少となった。退職給付引当金は当連結会計年度末6,176百万円となり前連結会計年度末比422百万円減少となった。

純資産については、当連結会計年度末39,715百万円となり前連結会計年度末より298百万円増加となった。これは、利益剰余金が942百万円増加したことと為替換算調整勘定が485百万円減少したことによる。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,067百万円(前連結会計年度比2,183百万円収入減)となった。これは主に税金等調整前当期純利益2,675百万円、減価償却費3,036百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,192百万円の支出(前連結会計年度比348百万円支出増)となった。これは主に固定資産取得による支出2,074百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,687百万円の支出(前連結会計年度比2,007百万円支出減)となった。これは主に借入金の返済等による支出1,118百万円、配当金の支払566百万円によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,434百万円(前連結会計年度末比2,053百万円増加)となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への重点投資」を基本的戦略としており、当連結会計年度は設備更新、合理化、研究開発、環境対策等を主体として全体で1,842百万円の設備投資を実施した。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、モールド更新等に218百万円の投資を実施した。

プラスチック事業においては、フィルム製造設備及び壁材製造設備の更新・合理化等に925百万円の投資を実施した。

産業資材事業においては、ウレタン製造設備及び断熱資材製造設備の合理化等に351百万円の投資を実施した。

また、上記投資以外に全社共通として無電解めっき研究設備の新設、本社及び子会社建物の維持、ソフトウェア投資、試験研究設備の更新等を348百万円実施している。

所要資金については自己資金で賄っており、新たな社債の発行等のファイナンスは行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ウレタン製造設備他	1,977	1,522	355 (204)	224	4,080	581
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	1,481	1,332	1,790 (144)	105	4,710	258
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック事業	フィルム製造設備 床材製造設備	483	366	169 (60)	34	1,052	88
滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡 豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	751	434	393 (197)	17	1,597	95
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材事業	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	198	66	43 (36)	1	309	13
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材事業	断熱資材製造設備 スチレン製造設備	96	24	381 (45)	0	503	10
本社 (東京都新宿区他)	全社共通	営業用設備	293	2	122 (1)	35	454	292
関西支社 (大阪市西区)	全社共通	営業用設備	93	0	8 (0)	6	109	75
子会社貸与設備 (栃木県足利市他)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	営業用設備 ポート製造設備他	838	41	1,181 (51)	22	2,085	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
各事業所		情報コン ピュータ関 連	293	4~5	23	18

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC.	本社工場(米国ワシントン州)	プラスチック事業	フィルム製造設備	218	342	63(160)	11	635	160
広州崇徳鞋業有限公司	本社工場 (中国広東省)	シューズ事業	シューズ製造設備	206	41	(48)	8	256	486
阿基里斯電子材料(東莞)有限公司	本社工場 (中国広東省)	産業資材事業	工業資材製造設備	3	258	()	8	271	318

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	足利第一工場(栃木県足利市)	プラスチック事業	フィルム製造設備及び建物増設	1,655	328	自己資金	平成22年9月	平成23年5月	生産能力の増強
			フィルム二次加工設備	135		自己資金		平成23年8月	生産効率の向上
	滋賀第二工場(滋賀県犬上郡豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備	100		自己資金		平成24年3月	生産能力の増強
ACHILLES USA, INC.	本社工場(米国ワシントン州)	プラスチック事業	フィルム製造設備	1,053	422	親会社からの借入金及び自己資金	平成22年9月	平成23年9月	生産能力30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,627,147	195,627,147	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,627,147	195,627,147		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)		195,627		14,640	7,711	3,660

(注) 資本準備金の、その他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	35	317	75	5	14,895	15,368	
所有株式数 (単元)	14	66,779	799	24,039	8,132	42	94,331	194,136	1,491,147
所有株式数 の割合(%)	0.01	34.40	0.41	12.38	4.19	0.02	48.59	100.00	

(注) 自己株式6,670,060株は「個人その他」に6,670単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	9,361	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,630	4.41
東京アキレス協和会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	5,902	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,640	2.88
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利総務部内	5,123	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,403	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,318	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,102	2.09
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市西区西本町1-14-15	3,649	1.86
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	3,436	1.75
計		54,565	27.89

(注) 上記以外に自己株式6,670千株(3.40%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,670,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,466,000	187,466	
単元未満株式	普通株式 1,491,147		
発行済株式総数	195,627,147		
総株主の議決権		187,466	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区大京町22 - 5	6,670,000		6,670,000	3.40
計		6,670,000		6,670,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,207	2,699,578
当期間における取得自己株式	1,355	160,878

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,136	508,616	173	20,414
保有自己株式数	6,670,060		6,671,242	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持することを基本としている。内部留保資金については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えている。

従って、当社は業績の状況・事業環境等を総合的に勘案し、当面期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	566	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	261	227	183	162	151
最低(円)	179	114	96	118	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	118	119	123	130	132	131
最低(円)	105	104	113	119	120	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中田 寛	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役フィルム事業部長 平成7年11月 当社常務取締役フィルム事業部長 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌 平成13年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門・経営企画室管掌 平成16年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門・製造部門・ 経営企画本部管掌 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	(注)2	69
代表取締役 専務取締役	製造部門管掌 兼研究開発担 当	木村 弘	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員産業資材研究開発部 長兼工業資材工場長 平成14年4月 当社執行役員工業資材担当兼産業 資材研究開発部長 平成14年6月 当社取締役工業資材製造担当兼産 業資材研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役製造部門統轄 平成17年6月 当社専務取締役製造部門管掌 平成18年6月 当社専務取締役製造・開発部門管 掌兼プラスチック製造本部長 平成19年6月 当社専務取締役(代表取締役) 製造部門管掌 平成20年6月 当社専務取締役(代表取締役) 事業部門管掌 平成22年6月 当社専務取締役(代表取締役) 製造部門管掌兼研究開発担当 (現在に至る)	(注)2	55
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 兼海外事業担 当	伊藤 守	昭和29年1月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員電子材料開発担当兼 研究開発本部開発第一グループ長 兼静電気技術部長 平成16年6月 当社取締役工業資材製造担当兼研 究開発副本部長 平成18年6月 当社取締役研究開発本部長 平成18年9月 当社取締役研究開発本部長兼知的 財産部長 平成19年6月 当社常務取締役新規事業担当兼研 究開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役産業資材部門統轄 兼研究開発本部長 平成20年10月 当社常務取締役プラスチック部門 統轄兼産業資材部門統轄 平成22年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌兼海外事業担当 (現在に至る) ACHILLES USA, INC.	(注)2	50
常務取締役	管理部門管掌	前田 淳一	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員経理本部長 平成18年6月 当社取締役経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長兼管理部門 管掌補佐 平成20年6月 当社常務取締役管理部門統轄 平成22年6月 当社常務取締役管理部門管掌 (現在に至る) アキレス商事(株)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境安全担当	村田 恒一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員断熱資材事業部長 平成18年6月 当社取締役住宅資材担当兼断熱資材事業部長 平成20年6月 当社取締役製造担当兼環境安全・施設技術本部長 平成22年6月 当社常務取締役環境安全担当兼製造管理本部長兼プラスチック製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役環境安全担当 (現在に至る) アキレスマリン(株)、アキレスウエルダー(株)	(注)2	30
常務取締役	営業統轄兼産業資材部門担当	小林 英明	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員ウレタン事業部長 平成22年6月 当社取締役産業資材部門担当兼ウレタン事業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業統轄兼産業資材部門担当兼ウレタン事業部長 平成23年6月 当社常務取締役営業統轄兼産業資材部門担当 (現在に至る) 北海道アキレスエアロン(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、九州アキレスエアロン(株)	(注)2	8
取締役	工業資材事業部長	横山 茂	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員工業資材事業部長 平成18年6月 当社取締役電子材料担当兼工業資材事業部長 平成20年6月 当社取締役工業資材事業部長 (現在に至る) 榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯先進科技股? 有限公司、CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.	(注)2	52
取締役	プラスチック部門担当兼車輪資材事業部長	池田 威治	昭和28年3月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員建装事業部長 平成19年6月 当社執行役員建装事業部長兼壁材R&Dセンター室長 平成20年1月 当社執行役員建装事業部長 平成20年6月 当社取締役車輪資材事業部長 平成20年10月 当社取締役プラスチック部門統轄補佐兼車輪資材事業部長 平成22年6月 当社取締役プラスチック部門担当兼車輪資材事業部長 (現在に至る) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司	(注)2	21
取締役	人事総務・労務担当兼秘書役	小林 憲一	昭和21年11月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員人事総務本部長兼人材開発部長 平成19年1月 当社執行役員人事総務本部長兼法務文書部長兼人材開発部長 平成22年4月 当社執行役員人事総務本部長兼法務文書部長 平成22年6月 当社取締役人事総務・労務担当兼秘書役 (現在に至る)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
取締役	シューズ部門 担当兼シューズ 事業部長	久保 仁	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員シューズ第一事業部 長 平成16年4月 当社執行役員プラスチック部門統 轄補佐 平成16年6月 当社執行役員フィルム事業部長 平成19年1月 当社執行役員シューズ事業部長 平成22年6月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長 (現在に至る) ㈱ラムズコーポレーション、ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司	(注)2	9
常勤監査役		戸ヶ崎 基博	昭和22年1月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社原計部長 平成10年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	79
常勤監査役		殿岡 一男	昭和25年11月8日生	昭和50年12月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員シューズ第二事業部 長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員シューズ第 二事業部長 平成13年6月 当社常務取締役営業部門管掌補佐 平成14年1月 当社常務取締役シューズ部門統轄 平成18年6月 当社常務取締役CSR担当兼コンプ ライアンス本部長 平成20年4月 当社常務取締役CSR・内部統制担 当兼コンプライアンス本部長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	70
監査役		近野 博	昭和22年5月25日生	昭和56年2月 公認会計士開業登録 平成2年2月 税理士開業登録 平成19年6月 当社監査役 (現在に至る) 平成23年2月 近野博公認会計士事務所 (現在に至る)	(注)3	2
監査役		岩本 昌子	昭和47年9月9日生	平成10年4月 弁護士登録 平成14年6月 岩本法律事務所 平成23年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	
計						510

- (注) 1 監査役近野 博氏及び岩本昌子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補
欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
有賀 美典	昭和39年7月19日生	平成元年10月 中央青山監査法人 平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 プライスウォーターハウスクー パースLLP 平成12年10月 中央青山監査法人 平成16年9月 公認会計士有賀美典事務所 (現在に至る) 平成16年9月 税理士酒巻敬二事務所 (現在に至る) 平成17年11月 税理士登録 平成23年6月 当社補欠監査役 (現在に至る)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までである。

5 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は15名で、次のとおりである。

西野雅英	シューズ事業部副事業部長
青木康幸	購買本部長
押田武彦	経営企画本部長兼経営企画部長兼広報部長
鈴木洋司	車輻資材製造担当兼レザー・カブロン工場長
藤田議一	関西支社長
水越清	コンプライアンス本部長兼内部統制推進部長
美濃真	化成品事業部長
荒木謙一郎	人事総務本部長兼法務文書部長
奥村治平	滋賀地区製造本部長
真鍋紀久夫	品質保証本部長兼カスタマーセンター長兼産業資材品質保証部長
藤澤稔	経理本部長
木村正典	産業資材製造本部長兼断熱資材工場長
柏瀬功次	建装事業部長兼プラスチックデザインセンター長
日景一郎	断熱資材事業部長
山本勝治	ウレタン事業部長兼支社ウレタン販売部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

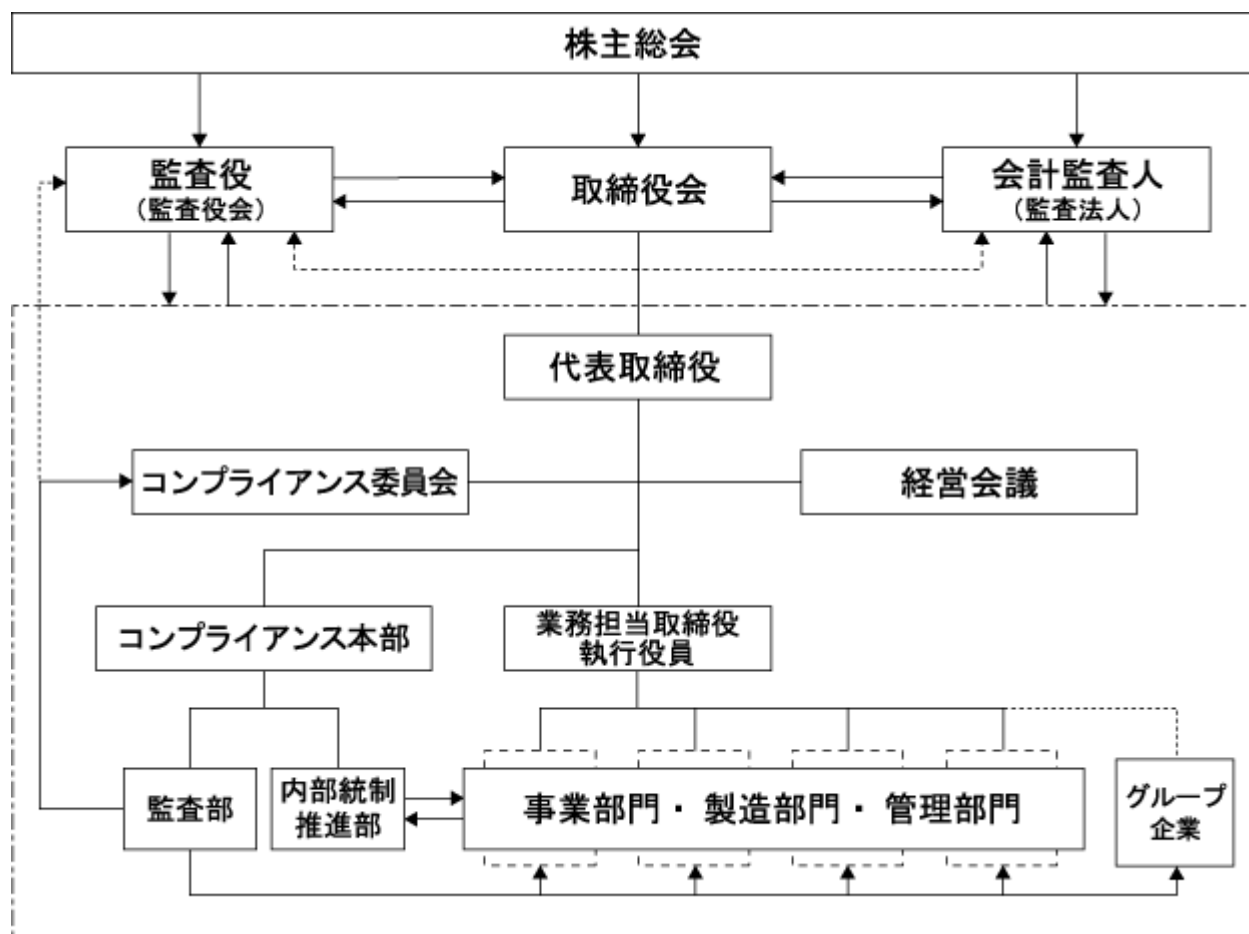
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要・当該体制を採用する理由

- (a) 当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図ると共に、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っている。
- (b) 取締役会は、10名の取締役からなり、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行状況の監督を行っている。
- (c) 意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っている。
- (d) 業務執行については、それぞれの事業部門に取締役もしくは執行役員を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っている。社長以下全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する執行役員会を定期的及び必要に応じ適宜開催し、事業状況、利益計画の進捗状況など情報の共有化とともにコンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させている。
- (e) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されている。
- (f) 当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

当社は、上記の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保、および客観的・中立的な視点での経営の監視機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りである。

(a) 「取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、「企業理念」の実践のためにすべての役員(取締役および執行役員、以下同じ)および社員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な行動の基準を「行動規範」として定めている。

当社の役員は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を実践していく。

企業倫理の徹底、維持、向上のため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、法令遵守状況の確認及び監督指導を行っている。

コンプライアンス体制の強化のために設置したコンプライアンス本部は関連部門と連携し、研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により法令遵守体制の整備・指導を行っている。

コンプライアンス本部のもとに監査部を設け、法令遵守状況を定期的及び必要に応じ確認する。

倫理・法令遵守上疑義のある行為について、相談及び通報の適正な処理の仕組みとして、社外弁護士ルートを含めた内部通報制度「アキレスホットライン」を整備し、早期に社内の自浄作用が働く体制を図っている。

(b) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、経営と業務の可視化ならびに効率化を図るため、取締役および使用人の職務の執行に係る情報については、文書および情報の運用、管理に関する規定を定め適切に管理すると共に、取締役および使用人が必要に応じ適宜閲覧できる体制を図っている。

(c) 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

当社は、経営に関する不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規定」に基づき、直ちに社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っている。

事業の推進に伴う個々のリスク(コンプライアンス、環境、災害、安全衛生、製品安全・品質管理、輸出管理、財務報告の信頼性等)については、各々のリスク管理担当部門が規定・基準・ガイドライン等を整備し周知すると共に、モニタリング等を通じて各部門のリスク管理状況について把握、評価をし、指導・助言を行っている。

各部門を担当する役員は、自部門におけるリスクについて把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図るようにしている。

(d) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うと共に取締役の業務執行状況の監督を行っている。

また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っている。

取締役会の決定に基づく業務執行については、各部門に取締役もしくは執行役員を配し、責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っている。

中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を運営するために年度毎に予算を設定し、目標達成のため取締役、各事業部門長より構成する実績報告会を定期的に開催し、目標の進捗状況の管理を行っている。

(e) 「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、グループとして共通の「企業理念」に基づき、子会社と一体になった事業運営を行っており、当社の担当する取締役もしくは執行役員が、子会社の取締役となり子会社の運営を適正に行うと共に、原則として国内子会社については機動的な機関設計を行っている。

子会社の管理に関しては、子会社管理規定に定めた、決裁・報告制度により経営管理を行っており、必要に応じてモニタリングを行っている。

当社グループの、連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するためのシステムおよび継続的にモニタリングするために必要な体制の整備・運用を行っている。

(f) 「監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役が必要と認めたときは、取締役から独立した臨時スタッフを置くものとし、指揮・命令・評価に関する権限は取締役から監査役に移すこととしている。

- (g) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、取締役会の他必要に応じて執行役員会・経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取することが出来る体制としている。

法定事項の他に、当社グループ内の重要な事項に関して取締役が決定した内容、職務の執行に関する重大なコンプライアンス違反の事実、および当社グループに損害を及ぼす重大な訴訟等の発生について、遅滞無く監査役に報告するものとしている。

内部監査の結果、内部通報制度の活用状況、海外子会社のモニタリング結果については定期的または適時報告している。

代表取締役と監査役会は定期的な意見交換会を行っており、また内部監査部門は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力している。

監査役会は、会計監査人から監査計画、監査執行状況、監査結果等について説明を受けると共に、情報交換を行い相互の連携を図っている。

企業統治の強化の観点より、上記決定した「内部統制システムの基本方針」に基づいた具体的な事項について整備・運用を推進すると共に、適宜見直しを実施するために、内部統制の推進部門を設けている。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは「企業行動憲章」に、つぎのとおり基本的な考え方を示している。

- ・市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決する。

また、役員・社員が遵守すべき「行動規範」に具体的な行動の基準として「反社会的勢力・団体から脅迫・強要などの不正な要求が起きた場合は、組織的に対応し、警察・法律家など専門家の助言のもと、毅然とした態度で臨む」と定め、対応部署を決めている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されている。

常勤監査役戸ヶ崎基博氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役近野博氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要な書類の閲覧を通じ、また必要に応じ子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査している。

監査役会と会計監査人との間で年3回の定期会合を開催している。監査の開始にあたり会計監査人から「監査計画概要書」が監査役会に提出され、その説明がなされるとともに意見・情報の交換を行っている。また、第2四半期決算終了時および本決算終了時には「監査報告会」を開催し、会計監査人より、監査実施状況・監査実施結果等の説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ている。なお、「監査報告会」には代表取締役も出席して、執行サイドへの助言事項については、すみやかに対応する体制をとっている。

監査役は、内部監査部門である監査部より、定期的または適時、監査計画、監査実施状況等について説明を受けるとともに、意見・情報の交換を行っている。棚卸実施状況の監査等については同行して実施している。

内部監査部門として、代表取締役社長の直轄組織であるコンプライアンス本部のもと監査部(人員3名)を設置し、当社及び当社グループにおける法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認している。また、監査部は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力している。

監査役会、監査部および会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っている。

内部監査、監査役監査、会計監査における内部統制上の発見事項はすみやかに当該内部統制機能を所轄する部門へ伝達し、対応を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役として、近野博氏と岩本昌子氏の2名を選任している。

社外監査役近野博氏は、近野博公認会計士事務所の公認会計士であるが、当社と同事務所の間には、取引関係はない。

社外監査役岩本昌子氏は、岩本法律事務所の弁護士であるが、当社と同事務所の間には、取引関係はない。

当社は社外取締役を選任していないが、2名の社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し、公認会計士、弁護士としての専門的・独立的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言および内部統制システムに関わる助言や提言を行うこととしており、社外の視点でのチェックという観点から、経営の監視機能の面において十分な体制を敷いている。

2名の社外監査役は、前記に記載した、年3回の監査役会と会計監査人との定期会合に出席し、相互連携を図ることとしている。

社外監査役への情報伝達は、常勤監査役が窓口となっており、必要な情報を適時に伝達する体制をとっているが、必要に応じて適宜に役員秘書、内部監査部門、人事総務部門および経理部門等がサポートする体制となっている。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役：該当なし。)	214	214		13
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34		3
社外役員	14	14		2

(注) 1 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まれていない。

2 上記の取締役及び監査役の員数には、平成22年6月29日開催の第90回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び辞任した監査役1名を含んでいる。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与及び賞与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針は、総額については定時株主総会の決議により決定し、役員毎の報酬等の額は定時株主総会終了後の取締役会において決定している。

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議において役員報酬等の総額を取締役については年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の給与及び賞与は含まないものとする)と定め、その枠内で業績連動型を基調とする報酬体系を採用している。その具体的基準は、職位毎に固定部分を設定した上で、経常利益率、総資本利益率、株主資本利益率等を指標としている。

監査役については年額55百万円以内(内社外監査役15百万円以内)と定め、報酬は固定額として業績は加味していない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,023百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	128,000	338	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)チヨダ	247,108	285	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)群馬銀行	323,000	166	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	97	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
イオン(株)	47,186	50	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)サンゲツ	18,000	38	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)滋賀銀行	63,000	37	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)タチエス	32,500	33	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)フジ	16,900	30	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)しまむら	3,300	27	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有

(注) みずほ信託銀行(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	128,000	317	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)チヨダ	268,826	283	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)群馬銀行	323,000	142	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	77	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)タチエス	32,500	47	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
イオン(株)	47,989	46	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
阪和興業(株)	100,000	36	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)サンゲツ	18,000	34	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)滋賀銀行	63,000	27	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)フジ	16,900	27	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
三井化学(株)	93,000	27	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
カネコ種苗(株)	35,047	26	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)しまむら	3,300	24	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
高島(株)	130,000	23	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)キングジム	36,000	22	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
三菱ガス化学(株)	31,000	18	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
小林製薬(株)	4,006	15	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
河西工業(株)	30,000	13	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
大日本印刷(株)	10,000	10	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)クレハ	24,000	9	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有

(注) (株)群馬銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位20銘柄について記載している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,039,000	419	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
信越化学工業(株)	84,000	347	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	154,200	292	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
N K S J ホールディングス(株)	428,000	232	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
三菱商事(株)	84,000	193	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
長瀬産業(株)	185,000	183	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,500	160	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	155	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
日産自動車(株)	210,000	154	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
伊藤忠商事(株)	132,000	114	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する

(注) 伊藤忠商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、監査を受けている。監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の中野眞一氏、中原健氏である。また、補助者の構成は、公認会計士3名、その他8名である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めている。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	1
連結子会社				
計	42		42	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社連結子会社であるACHILLES USA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、任意の監査業務に対する報酬として4百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来の国際財務報告基準導入に関する助言業務によるものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催する研修会に連結財務諸表等の作成担当者を出席させている。

将来の国際財務報告基準の適用に備え、社内にIFRS導入プロジェクトを設置し、社内規定等の整備について検討を開始している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	7,546
受取手形及び売掛金	1 27,519	1 26,585
商品及び製品	8,080	7,643
仕掛品	1,272	1,246
原材料及び貯蔵品	1,844	1,874
繰延税金資産	855	1,191
その他	1,048	871
貸倒引当金	213	136
流動資産合計	45,851	46,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,993	7,580
機械装置及び運搬具（純額）	5,527	4,607
土地	5,381	5,307
建設仮勘定	79	555
その他（純額）	635	503
有形固定資産合計	2 19,617	2 18,554
無形固定資産	628	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,650	3 2,610
繰延税金資産	3,841	3,558
その他	2,086	1,769
貸倒引当金	367	88
投資その他の資産合計	8,210	7,849
固定資産合計	28,457	26,989
資産合計	74,308	73,813

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,553	6 14,024
短期借入金	1,393	2,269
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	-	6 3,743
未払法人税等	387	849
P C B 廃棄物処理引当金	-	13
その他	5,535	6 3,483
流動負債合計	27,869	24,384
固定負債		
長期借入金	-	3,000
長期未払金	179	116
繰延税金負債	130	130
退職給付引当金	6,598	6,176
資産除去債務	-	210
P C B 廃棄物処理引当金	113	79
固定負債合計	7,021	9,713
負債合計	34,890	34,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	14,667	15,609
自己株式	939	941
株主資本合計	39,742	40,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	325
繰延ヘッジ損益	102	32
為替換算調整勘定	840	1,325
その他の包括利益累計額合計	325	967
純資産合計	39,417	39,715
負債純資産合計	74,308	73,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	87,922	86,808
売上原価	1, 2 69,490	1, 2 68,494
売上総利益	18,431	18,313
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,889	4,681
広告宣伝費及び販売促進費	1,310	1,324
貸倒引当金繰入額	74	-
給料手当及び福利費	6,292	6,106
退職給付費用	570	533
旅費交通費及び通信費	735	721
減価償却費	211	195
その他	1 2,153	1 2,243
販売費及び一般管理費合計	16,237	15,806
営業利益	2,194	2,506
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	48	66
不動産賃貸料	55	53
持分法による投資利益	-	53
為替差益	4	-
助成金収入	48	-
その他	265	247
営業外収益合計	444	436
営業外費用		
支払利息	119	96
持分法による投資損失	76	-
為替差損	-	49
その他	37	40
営業外費用合計	233	186
経常利益	2,404	2,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 84	3 47
事業譲渡益	-	140
国庫補助金	147	8
保険差益	18	-
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	2	80
貸倒引当金戻入額	-	120
特別利益合計	253	398
特別損失		
減損損失	4 545	-
災害による損失	-	5 109
固定資産除却損	6 186	6 164
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	416	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
P C B 廃棄物処理費用	113	-
特別損失合計	1,261	479
税金等調整前当期純利益	1,397	2,675
法人税、住民税及び事業税	570	1,149
法人税等調整額	223	16
法人税等合計	794	1,166
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,509
当期純利益	602	1,509

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
繰延ヘッジ損益	-	70
為替換算調整勘定	-	444
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	-	2 642
包括利益	-	1 867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	867
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
前期末残高	14,631	14,667
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
当期純利益	602	1,509
当期変動額合計	35	942
当期末残高	14,667	15,609
自己株式		
前期末残高	935	939
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	939	941
株主資本合計		
前期末残高	39,711	39,742
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
当期純利益	602	1,509
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	940
当期末残高	39,742	40,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	86
当期変動額合計	148	86
当期末残高	411	325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	70
当期変動額合計	46	70
当期末残高	102	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	891	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	485
当期変動額合計	51	485
当期末残高	840	1,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	479	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	642
当期変動額合計	154	642
当期末残高	325	967
純資産合計		
前期末残高	39,231	39,417
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
当期純利益	602	1,509
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	642
当期変動額合計	185	298
当期末残高	39,417	39,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397	2,675
減価償却費	3,471	3,036
減損損失	545	-
のれん償却額	33	93
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	381
受取利息及び受取配当金	70	82
支払利息	119	96
為替差損益（ は益）	0	24
持分法による投資損益（ は益）	76	53
固定資産除売却損益（ は益）	101	116
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	416	6
保険差益	18	-
補助金収入	147	8
関係会社株式売却損益（ は益）	2	80
事業譲渡損益（ は益）	-	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
災害損失	-	109
売上債権の増減額（ は増加）	907	767
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,975	320
仕入債務の増減額（ は減少）	1,273	1,389
未払消費税等の増減額（ は減少）	31	126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	742	422
その他の資産の増減額（ は増加）	447	348
その他の負債の増減額（ は減少）	357	1,594
小計	8,382	6,701
利息及び配当金の受取額	111	133
利息の支払額	113	98
保険金の受取額	18	-
補助金の受取額	147	5
法人税等の支払額	294	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,251	6,067

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	12	54
固定資産の取得による支出	1,625	2,074
固定資産の売却による収入	113	63
投資有価証券の取得による支出	27	106
投資有価証券の売却による収入	8	-
関係会社株式の売却による収入	2	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	240
事業譲渡による収入	-	140
貸付けによる支出	302	1
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843	2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,123	881
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	567	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,694	1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,717	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	5,380
現金及び現金同等物の期末残高	5,380	7,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社29社は全て連結した。連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)及びアキレス神奈川販売(株)は、アキレス中央販売(株)を存続会社として合併し、アキレス中央販売(株)の商号をアキレス東日本販売(株)に変更している。</p>	<p>子会社30社は全て連結した。連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD. の株式100%を取得し連結子会社とした。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)北村英の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>	<p>関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>なお、当連結会計年度において、エコー・リテール・ジャパン(株)の株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外している。また、エコー・リテール・ジャパン(株)は、エコー・ジャパン(株)に社名変更している。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC. ACHILLES HONG KONG, CO., LTD. 崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC. ACHILLES HONG KONG, CO., LTD. 崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股? 有限公司及びCENT-ENGINEERING (THAILAND)CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>PCB廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理に関して、調査を実施しその処理費用見積額を合理的に算定できることとなったため、その見積額113百万円を特別損失に計上し、固定負債にPCB廃棄物処理引当金113百万円を計上している。これにより、税金等調整前当期純利益は113百万円減少している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>PCB廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5～10年間で均等償却している。 但し、重要性がない場合は発生時に一括償却している。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5～10年間で均等償却している。 但し、重要性がない場合は発生時に一括償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用している。 これによる、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は201百万円それぞれ減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末において流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度末において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「未払金」は、1,963百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高 6百万円	1 受取手形割引高 2百万円
2 減価償却累計額	2 減価償却累計額
建物及び構築物 20,673百万円	建物及び構築物 21,466百万円
機械装置及び運搬具 43,092百万円	機械装置及び運搬具 44,117百万円
その他 7,944百万円	その他 7,794百万円
計 71,710百万円	計 73,378百万円
3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 519百万円	3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 486百万円
4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務4百万円がある。	4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務2百万円がある。
5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円
	6 当連結会計年度より、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形及び買掛金は1,009百万円、その他流動負債は150百万円減少し、未払金は1,159百万円増加している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,796百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,672百万円である。									
2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損760百万円が売上原価に含まれている。	2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損539百万円が売上原価に含まれている。									
3 建物及び構築物売却益79百万円、機械装置及び運搬具売却益3百万円、その他売却益1百万円である。	3 建物及び構築物売却益34百万円、機械装置及び運搬具売却益10百万円、その他売却益2百万円である。									
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜資材</td> <td>機械装置及び運搬具、</td> <td>栃木県足利市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>(足利第一工場)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしている。市場環境の著しい悪化により、当初の想定より収益性が著しく低下した車輜資材事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具363百万円、建物及び構築物181百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは3%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	車輜資材	機械装置及び運搬具、	栃木県足利市	製造設備	建物及び構築物	(足利第一工場)	
用途	種類	場所								
車輜資材	機械装置及び運搬具、	栃木県足利市								
製造設備	建物及び構築物	(足利第一工場)								
6 建物及び構築物除却損91百万円、機械装置及び運搬具除却損74百万円、その他除却損15百万円等である。	5 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は、たな卸資産減失損17百万円、固定資産減失損17百万円、点検・撤去費用9百万円、原状回復費用39百万円、取引先に対する見舞金・復旧支援費用等26百万円である。 6 建物及び構築物除却損51百万円、機械装置及び運搬具除却損97百万円、その他除却損14百万円等である。									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	756百万円
少数株主に係る包括利益	
計	756百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	148百万円
繰延ヘッジ損益	46百万円
為替換算調整勘定	45百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
計	154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,622,105	38,358	8,474	6,651,989

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38,358株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,474株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,651,989	22,207	4,136	6,670,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,207株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,136株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	566百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,442百万円	現金及び預金勘定	7,546百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円
現金及び現金同等物	5,380百万円	現金及び現金同等物	7,434百万円
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
該当事項なし。		該当事項なし。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	150	103	47	機械装置 及び運搬具	100	77	22
その他	102	71	30	その他	66	54	11
小計	253	175	77	小計	167	132	34
無形固定資産	32	22	10	無形固定資産	24	20	4
合計	286	197	88	合計	191	152	38
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
62百万円				36百万円			
1年超				1年超			
51百万円				13百万円			
合計				合計			
113百万円				50百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
87百万円				64百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
68百万円				49百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				1百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
19百万円				36百万円			
1年超				1年超			
35百万円				64百万円			
合計				合計			
54百万円				100百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握している。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。借入金の用途は運転資金及び設備資金である。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っている。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,442	5,442	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	27,306	27,306	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,424	1,424	-
(4) 支払手形及び買掛金	(15,553)	(15,553)	-
(5) 短期借入金	(1,393)	(1,393)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(5,000)	(5,000)	-
(7) デリバティブ取引	172	172	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金は控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,225百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,442
受取手形及び売掛金	27,306
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	32,749

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握している。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。借入金の用途は運転資金及び設備資金である。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っている。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	7,546	7,546	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	26,449	26,449	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,380	1,380	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,024)	(14,024)	-
(5) 短期借入金	(2,269)	(2,269)	-
(6) 未払金	(3,743)	(3,743)	-
(7) 長期借入金	(3,000)	(3,005)	(5)
(8) デリバティブ取引	53	53	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金は控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,229百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,546
受取手形及び売掛金	26,449
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	33,996

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,370	798	572
小計	1,370	798	572
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	53	57	3
小計	53	57	3
合計	1,424	855	569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額706百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	0	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、416百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円、その他有価証券で時価のない株式414百万円)減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,136	655	481
小計	1,136	655	481
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	244	262	18
小計	244	262	18
合計	1,380	917	462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、6百万円(その他有価証券で時価のある株式5百万円、その他有価証券で時価のない株式1百万円)減損処理を行っている。

また、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	4,676		172
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	811		(注 2)
合計			5,488		172

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	5,292		53
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	784		(注 2)
合計			6,077		53

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	17,922
ロ 年金資産	8,391
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,530
ニ 未認識数理計算上の差異	3,746
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	93
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,877
ト 前払年金費用	721
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,598

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	660
ロ 利息費用	359
ハ 期待運用収益	223
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	886
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,655

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	5.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	17,151
ロ 年金資産	7,675
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,476
ニ 未認識数理計算上の差異	4,089
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	65
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,452
ト 前払年金費用	724
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,176

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	632
ロ 利息費用	334
ハ 期待運用収益	152
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	775
ホ 過去勤務債務の費用処理額	27
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,561

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与否認額 451	未払賞与否認額 463
減損損失 220	減損損失 192
投資有価証券評価損否認額 299	投資有価証券評価損否認額 299
貸倒引当金損金算入限度超過額 148	貸倒引当金損金算入限度超過額 77
繰越欠損金 803	繰越欠損金 794
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,654	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,489
未払役員退職慰労金否認額 72	未払役員退職慰労金否認額 47
未実現利益 293	未実現利益 279
退職給付信託 1,748	退職給付信託 1,776
その他 550	その他 710
小計 7,242	小計 7,130
評価性引当額 1,631	評価性引当額 1,574
繰延税金資産合計 5,610	繰延税金資産合計 5,556
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 291	前払年金費用 292
固定資産圧縮積立金 400	固定資産圧縮積立金 352
減価償却費 20	減価償却費 8
その他有価証券評価差額金 156	その他有価証券評価差額金 138
その他 175	その他 143
繰延税金負債合計 1,044	繰延税金負債合計 936
繰延税金資産の純額 4,566	繰延税金資産の純額 4,619
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
評価性引当額 29.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
たな卸資産の未実現利益の消去に関する税効果未認識 11.9	税額控除 5.2
その他 1.0	評価性引当額 9.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9	海外子会社との税率差異 4.1
	たな卸資産の未実現利益の消去に関する税効果未認識 3.2
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

労働安全衛生法(石綿障害予防規則)及び廃棄物処理法等に基づき、飛散防止の処置を完了しているアスベスト含有設備に関する将来のアスベスト除去費用、並びに借地上に所有する製造設備及びシューズ小売店舗等の、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、既に使用見込期間を経過していることから割引は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上している。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を取得から5～25年と見積り、割引率は0.5～1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	213百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "
時の経過による調整額	0 "
資産除去債務の履行による減少額	4 "
期末残高	210百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,706	35,149	28,065	87,922		87,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		149	814	963	(963)	
計	24,706	35,298	28,880	88,885	(963)	87,922
営業費用	22,767	34,657	26,935	84,360	1,367	85,727
営業利益	1,939	640	1,944	4,525	(2,331)	2,194
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	17,303	26,345	17,828	61,477	12,831	74,308
減価償却費	441	1,765	1,100	3,307	164	3,471
減損損失		545		545		545
資本的支出	164	759	304	1,228	157	1,385

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会 社本社の人事総務部・経理部等管理部 門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預 金及び有価証券)、長期投資資金(投資 有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,881	8,040	87,922		87,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	2,268	2,962	(2,962)	
計	80,575	10,308	90,884	(2,962)	87,922
営業費用	76,716	9,636	86,353	(625)	85,727
営業利益	3,858	672	4,531	(2,336)	2,194
資産	55,442	6,034	61,477	12,831	74,308

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,863	8,863
連結売上高(百万円)		87,922
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	10.1

(注) 1 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしている。「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしている。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしている。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	24,706	35,149	28,065	87,922		87,922
セグメント間の内部売上高又は振替高		149	814	963	963	
計	24,706	35,298	28,880	88,885	963	87,922
セグメント利益	1,939	640	1,944	4,525	2,331	2,194
セグメント資産	17,303	26,345	17,828	61,477	12,831	74,308
その他の項目						
減価償却費	441	1,765	1,100	3,307	164	3,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164	759	304	1,228	157	1,385

(注)1. セグメント利益の調整額 2,331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)である。セグメント資産の調整額12,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。その他の項目の減価償却費の調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額である。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	36,457	28,020	86,808		86,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高		165	727	893	893	
計	22,329	36,623	28,747	87,701	893	86,808
セグメント利益	1,674	1,097	2,221	4,993	2,487	2,506
セグメント資産	17,465	25,643	18,441	61,550	12,263	73,813
その他の項目						
減価償却費	382	1,507	941	2,830	205	3,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218	925	351	1,494	348	1,842

(注)1. セグメント利益の調整額 2,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)である。セグメント資産の調整額12,263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。その他の項目の減価償却費の調整額205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額である。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
77,154	9,653	86,808

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	208.59円	210.18円
1株当たり当期純利益金額	3.19円	7.99円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	602	1,509
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純 利益(百万円)	602	1,509
普通株式の期中平均株 式数(千株)	188,989	188,969

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,417	39,715
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	39,417	39,715
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	188,975	188,957

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,393	2,269	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,000	1.26	平成28年2月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,393	5,269		

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				3,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	20,112	22,512	22,659	21,524
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	271	949	813	641
四半期純利益金額 (百万円)	46	577	461	424
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.24	3.06	2.44	2.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	4,317
受取手形	1, 4 9,217	1, 4 8,731
売掛金	1 19,585	1 20,035
商品及び製品	5,765	5,129
仕掛品	1,067	1,068
原材料及び貯蔵品	1,114	1,140
前払費用	199	129
繰延税金資産	593	886
関係会社短期貸付金	126	134
未収入金	1 347	1 204
その他	440	270
貸倒引当金	2,025	2,367
流動資産合計	39,308	39,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,514	24,584
減価償却累計額	17,812	18,145
建物（純額）	6,701	6,438
構築物	2,382	2,412
減価償却累計額	1,833	1,912
構築物（純額）	548	500
機械及び装置	43,326	42,859
減価償却累計額	38,672	39,098
機械及び装置（純額）	4,653	3,761
車両運搬具	585	584
減価償却累計額	551	553
車両運搬具（純額）	33	30
工具、器具及び備品	8,183	7,901
減価償却累計額	7,599	7,449
工具、器具及び備品（純額）	584	451
土地	5,300	5,235
建設仮勘定	43	396
有形固定資産合計	17,866	16,814
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	207	211
電話加入権	29	29
施設利用権	0	-
無形固定資産合計	240	245

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,023
関係会社株式	4,135	4,322
長期貸付金	-	350
関係会社長期貸付金	531	679
破産更生債権等	117	60
長期前払費用	154	267
前払年金費用	721	724
繰延税金資産	3,716	3,440
その他	423	285
貸倒引当金	512	464
投資その他の資産合計	11,314	11,690
固定資産合計	29,422	28,750
資産合計	68,730	68,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,818	5 1,566
買掛金	1 10,423	1, 5 11,518
短期借入金	1,300	2,200
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	1,831	5 3,526
未払法人税等	180	659
未払消費税等	306	213
未払費用	1,847	1,855
預り金	1 822	1 796
設備関係支払手形	303	5 189
P C B 廃棄物処理引当金	-	13
その他	271	277
流動負債合計	26,105	22,818
固定負債		
長期借入金	-	3,000
長期未払金	179	116
退職給付引当金	5,795	5,437
P C B 廃棄物処理引当金	113	79
資産除去債務	-	210
固定負債合計	6,088	8,844
負債合計	32,193	31,663

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,713	7,713
資本剰余金合計	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	590	520
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	676	1,131
利益剰余金合計	10,966	11,351
自己株式	939	941
株主資本合計	36,042	36,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	312
繰延ヘッジ損益	102	32
評価・換算差額等合計	494	344
純資産合計	36,536	36,768
負債純資産合計	68,730	68,432

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7 71,859	7 71,545
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,720	5,765
当期製品製造原価	8 39,622	8 40,246
当期商品及び製品仕入高	19,501	18,940
合計	65,844	64,953
製品他勘定振替高	1 164	1 439
商品及び製品期末たな卸高	5,765	5,129
売上原価合計	2 59,914	2 59,383
売上総利益	11,944	12,161
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,678	2,779
広告宣伝費	904	935
従業員給料	2,269	2,202
従業員賞与	699	691
退職給付費用	491	457
旅費及び交通費	373	371
減価償却費	89	86
研究開発費	8 528	8 574
貸倒引当金繰入額	502	311
その他	2,536	2,433
販売費及び一般管理費合計	11,074	10,843
営業利益	870	1,318
営業外収益		
受取利息	7 11	7 15
受取配当金	7 428	7 486
受取賃貸料	7 332	7 322
その他	320	273
営業外収益合計	1,093	1,097
営業外費用		
支払利息	133	115
貸与資産減価償却費	145	130
固定資産賃貸費用	47	46
その他	64	75
営業外費用合計	391	369
経常利益	1,572	2,046

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 13
事業譲渡益	-	140
国庫補助金	147	8
保険差益	18	-
関係会社株式売却益	2	-
特別利益合計	172	162
特別損失		
減損損失	4 545	-
災害による損失	-	5 107
固定資産除却損	6 182	6 160
投資有価証券評価損	414	-
関係会社株式評価損	119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
P C B 廃棄物処理費用	113	-
特別損失合計	1,375	467
税引前当期純利益	369	1,741
法人税、住民税及び事業税	157	739
法人税等調整額	288	51
法人税等合計	445	790
当期純利益又は当期純損失 ()	75	951

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		22,842	57.1	23,897	58.3
労務費		7,857	19.6	7,731	18.9
経費		9,338	23.3	9,332	22.8
(うち外注加工費)		(2,543)		(2,759)	
(うち減価償却費)		(2,736)		(2,310)	
当期総製造費用		40,037	100.0	40,961	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,463		1,067	
計		41,501		42,029	
他勘定振替高	2	811		714	
仕掛品期末たな卸高		1,067		1,068	
当期製品製造原価		39,622		40,246	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算である。なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産等に配賦している。
2 他勘定振替高は、仕掛品売却、建設仮勘定、販売費及び一般管理費等への振替である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	7,713	7,713
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,713	7,713
資本剰余金合計		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	642	590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	52	70
当期変動額合計	52	70
当期末残高	590	520
別途積立金		
前期末残高	10,900	9,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	9,700	9,700

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	67	676
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
固定資産圧縮積立金の取崩	52	70
別途積立金の取崩	1,200	-
当期純利益又は当期純損失()	75	951
当期変動額合計	609	454
当期末残高	676	1,131
利益剰余金合計		
前期末残高	11,609	10,966
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	75	951
当期変動額合計	642	384
当期末残高	10,966	11,351
自己株式		
前期末残高	935	939
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	939	941
株主資本合計		
前期末残高	36,689	36,042
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
当期純利益又は当期純損失()	75	951
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	647	382
当期末残高	36,042	36,424

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	79
当期変動額合計	137	79
当期末残高	391	312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	70
当期変動額合計	46	70
当期末残高	102	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	403	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	150
当期変動額合計	90	150
当期末残高	494	344
純資産合計		
前期末残高	37,092	36,536
当期変動額		
剰余金の配当	567	566
当期純利益又は当期純損失（ ）	75	951
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	150
当期変動額合計	556	232
当期末残高	36,536	36,768

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) P C B 廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、当社は、「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定に基づくP C B 廃棄物の処理に関して、調査を実施しその処分費用見積額を合理的に算定できることとなったため、その見積額113百万円を特別損失に計上し、固定負債にP C B 廃棄物処理引当金113百万円を計上している。これにより、税引前当期純利益は113百万円減少している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) P C B 廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益は0百万円、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は201百万円それぞれ減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,384百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>2 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務4百万円がある。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,004百万円	売掛金	8,384百万円	未収入金	187百万円	支払手形	11百万円	買掛金	766百万円	預り金	720百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	85百万円	うち関係会社受取手形割引高	79百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,714百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>2 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務2百万円がある。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度より、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更している。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形は2,334百万円、設備関係支払手形は150百万円減少し、買掛金は1,325百万円、未払金は1,159百万円増加している。</p>	受取手形	2,193百万円	売掛金	8,714百万円	未収入金	83百万円	買掛金	597百万円	預り金	698百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	71百万円	うち関係会社受取手形割引高	69百万円
受取手形	2,004百万円																																										
売掛金	8,384百万円																																										
未収入金	187百万円																																										
支払手形	11百万円																																										
買掛金	766百万円																																										
預り金	720百万円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										
受取手形	85百万円																																										
うち関係会社受取手形割引高	79百万円																																										
受取手形	2,193百万円																																										
売掛金	8,714百万円																																										
未収入金	83百万円																																										
買掛金	597百万円																																										
預り金	698百万円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										
受取手形	71百万円																																										
うち関係会社受取手形割引高	69百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 製品他勘定振替高は、見本等として払出されたものであり、販売費及び一般管理費等に計上されている。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損624百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 機械及び装置売却益2百万円、工具、器具及び備品売却益1百万円等である。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車輛資材 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物</td> <td style="text-align: center;">栃木県足利市 (足利第一工場)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしている。市場環境の著しい悪化により、当初の想定より収益性が著しく低下した車輛資材事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置363百万円、建物181百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは3%で割り引いて算定している。</p> <p>6 建物除却損90百万円、機械及び装置除却損71百万円、工具、器具及び備品除却損15百万円等である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,665百万円である。</p>	用途	種類	場所	車輛資材 製造設備	機械及び装置、 建物	栃木県足利市 (足利第一工場)	売上高	20,142百万円	受取利息・受取配当金	383百万円	受取賃貸料	293百万円	<p>1 製品他勘定振替高は、見本等として払出されたもの及び災害により滅失したものであり、販売費及び一般管理費並びに特別損失等に計上されている。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損413百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 機械及び装置売却益10百万円、工具、器具及び備品売却益1百万円、土地売却益1百万円等である。</p> <p>5 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は、たな卸資産減失損17百万円、固定資産減失損17百万円、点検・撤去費用9百万円、原状回復費用37百万円、取引先に対する見舞金・復旧支援費用等26百万円である。</p> <p>6 建物除却損50百万円、機械及び装置除却損95百万円、工具、器具及び備品除却損14百万円等である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,194百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,537百万円である。</p>	売上高	19,194百万円	受取利息	7百万円	受取配当金	421百万円	受取賃貸料	285百万円
用途	種類	場所																			
車輛資材 製造設備	機械及び装置、 建物	栃木県足利市 (足利第一工場)																			
売上高	20,142百万円																				
受取利息・受取配当金	383百万円																				
受取賃貸料	293百万円																				
売上高	19,194百万円																				
受取利息	7百万円																				
受取配当金	421百万円																				
受取賃貸料	285百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,622,105	38,358	8,474	6,651,989

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38,358株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,474株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,651,989	22,207	4,136	6,670,060

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加22,207株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,136株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
車両及び運搬具	38	26	11	車両及び運搬具	28	23	4
工具、器具及び備品	84	59	24	工具、器具及び備品	48	39	9
小計	122	86	35	小計	76	62	13
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	32	21	10	ソフトウェア	24	19	4
小計	32	21	10	小計	24	19	4
合計	154	108	46	合計	101	82	18
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
32百万円				17百万円			
1年超				1年超			
21百万円				3百万円			
合計				合計			
53百万円				21百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
48百万円				32百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42百万円				28百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
11百万円				23百万円			
1年超				1年超			
14百万円				34百万円			
合計				合計			
25百万円				58百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,713百万円、関連会社株式421百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,981百万円、関連会社株式341百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011	未払賞与否認額	383	減損損失	220	投資有価証券評価損否認額	283	退職給付引当金否認額	2,341	未払役員退職慰労金否認額	72	退職給付信託	1,748	P C B 廃棄物処理引当金否認額	45	その他	435	小計	6,542	評価性引当額	1,320	繰延税金資産合計	5,222	前払年金費用	291	固定資産圧縮積立金	400	その他有価証券評価差額金	151	繰延ヘッジ損益	69	繰延税金負債合計	912	繰延税金資産の純額	4,309	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,683</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,129</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,139	未払賞与否認額	388	減損損失	192	投資有価証券評価損否認額	282	退職給付引当金否認額	2,196	未払役員退職慰労金否認額	47	退職給付信託	1,776	P C B 廃棄物処理引当金否認額	37	資産除去債務	85	その他	536	小計	6,683	評価性引当額	1,553	繰延税金資産合計	5,129	前払年金費用	292	固定資産圧縮積立金	352	その他有価証券評価差額金	130	繰延ヘッジ損益	21	資産除去債務対応資産	4	繰延税金負債合計	802	繰延税金資産の純額	4,327
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011																																																																												
未払賞与否認額	383																																																																												
減損損失	220																																																																												
投資有価証券評価損否認額	283																																																																												
退職給付引当金否認額	2,341																																																																												
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																												
退職給付信託	1,748																																																																												
P C B 廃棄物処理引当金否認額	45																																																																												
その他	435																																																																												
小計	6,542																																																																												
評価性引当額	1,320																																																																												
繰延税金資産合計	5,222																																																																												
前払年金費用	291																																																																												
固定資産圧縮積立金	400																																																																												
その他有価証券評価差額金	151																																																																												
繰延ヘッジ損益	69																																																																												
繰延税金負債合計	912																																																																												
繰延税金資産の純額	4,309																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,139																																																																												
未払賞与否認額	388																																																																												
減損損失	192																																																																												
投資有価証券評価損否認額	282																																																																												
退職給付引当金否認額	2,196																																																																												
未払役員退職慰労金否認額	47																																																																												
退職給付信託	1,776																																																																												
P C B 廃棄物処理引当金否認額	37																																																																												
資産除去債務	85																																																																												
その他	536																																																																												
小計	6,683																																																																												
評価性引当額	1,553																																																																												
繰延税金資産合計	5,129																																																																												
前払年金費用	292																																																																												
固定資産圧縮積立金	352																																																																												
その他有価証券評価差額金	130																																																																												
繰延ヘッジ損益	21																																																																												
資産除去債務対応資産	4																																																																												
繰延税金負債合計	802																																																																												
繰延税金資産の純額	4,327																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">120.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0	住民税均等割	6.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	26.5	税額控除	9.4	評価性引当額	105.5	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	120.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.9	住民税均等割	1.4	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	11.0	税額控除	8.2	評価性引当額	13.4	その他	1.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.4																																								
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0																																																																												
住民税均等割	6.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	26.5																																																																												
税額控除	9.4																																																																												
評価性引当額	105.5																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	120.6																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.9																																																																												
住民税均等割	1.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	11.0																																																																												
税額控除	8.2																																																																												
評価性引当額	13.4																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.4																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

労働安全衛生法(石綿障害予防規則)及び廃棄物処理法等に基づき、飛散防止の処置を完了しているアスベスト含有設備に関する将来のアスベスト除去費用、並びに借地上に所有する製造設備及びシューズ小売店舗等の、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、既に使用見込期間を経過していることから割引は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上している。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を取得から5～25年と見積り、割引率は0.5～1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	213百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "
時の経過による調整額	0 "
資産除去債務の履行による減少額	4 "
期末残高	210百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	193.34円	194.59円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	0.40円	5.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	75	951
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純 利益又は普通株式に係 る当期純損失()(百 万円)	75	951
普通株式の期中平均株 式数(千株)	188,989	188,969

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,536	36,768
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	36,536	36,768
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	188,975	188,957

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	1,000,000	586
芙蓉総合リース(株)	128,000	317
(株)チヨダ	268,826	283
(株)群馬銀行	323,000	142
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	77
(株)タチエス	32,500	47
イオン(株)	47,989	46
TIMLE S.A. DE C.V.	5,552,055	37
阪和興業(株)	100,000	36
(株)サンゲツ	18,000	34
その他49銘柄	682,703	414
その他有価証券計	9,189,073	2,023
投資有価証券計	9,189,073	2,023
計	9,189,073	2,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,514	386	316	24,584	18,145	598	6,438
構築物	2,382	32	2	2,412	1,912	80	500
機械及び装置	43,326	734	1,201	42,859	39,098	1,589	3,761
車両運搬具	585	21	22	584	553	24	30
工具、器具及び備品	8,183	242	524	7,901	7,449	360	451
土地	5,300	1	67	5,235			5,235
建設仮勘定	43	1,772	1,419	396			396
有形固定資産計	84,336	3,192	3,554	83,974	67,159	2,653	16,814
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				393	181	84	211
電話加入権				29			29
施設利用権						0	
無形固定資産計				426	181	84	245
長期前払費用	215	290	189	316	48	48	267

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	足利第一工場	無電解めっき研究設備	119百万円
建設仮勘定	有形固定資産の取得のため増加したものであり、その大半は、当期中に各有形固定資産科目に振り替えている。		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀第一工場	床材製造設備	370百万円
機械及び装置	足利第二工場	壁材製造設備	161百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,538	452	43	115	2,831
P C B 廃棄物処理引当金	113		19		93

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、破産更生債権等の回収額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	1,659
普通預金	1,637
定期預金	1,000
計	4,297
合計	4,317

b 受取手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	1,716	(株)エービーシー・マート281、アキレス新潟販売(株)248、まるほ商事(株)196、他
プラスチック関係	3,440	住江織物(株)239、アキレスコアテック(株)230、紀伊産業(株)202、他
産業資材関係	3,573	関東アキレスエアロン(株)314、東北アキレス(株)271、大阪アキレスエアロン258、他
計	8,731	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
受取手形 (百万円)	2,502	2,333	1,934	1,596	296	51	14	2	8,731
受取手形 割引高 (百万円)	7	21	23	18					71

c 売掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	9,724	アキレス東日本販売(株)2,377、アキレス西日本販売(株)1,634、(株)ジーフット1,313、他
プラスチック関係	6,107	三菱商事(株)1,590、(株)サンゲツ308、日東電工(株)266、他
産業資材関係	4,204	関東アキレスエアロン(株)426、高島(株)340、(株)テクノ大西244、他
計	20,035	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
19,585	75,972	75,522	20,035	79.0	95.2

(注) 1 滞留日数は $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ にて算出している。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

内訳	商品及び製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料及び貯蔵品(百万円)
シューズ関係	1,976	330	143
プラスチック関係	2,440	465	588
産業資材関係	713	271	408
計	5,129	1,068	1,140

e 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で4,327百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

固定資産

a 関係会社株式

名称	金額(百万円)
ACHILLES USA, INC.	1,190
三進興産(株)	950
榮新科技有限公司	530
昆山阿基里斯人造皮有限公司	337
CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD	268
その他	1,045
計	4,322

流動負債

a 支払手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	729	(株)イーグルスミコーポレーション122、阪和興業(株)63、富士色素工業(株)60、他
購入製品	251	サンビック(株)77、オカモト(株)23、(株)今野18、他
外注加工費	68	(有)武井産業13、名鉄運輸(株)10、(株)セレス9、他
諸経費他	517	(株)オサマジョール132、名鉄運輸(株)66、(有)タカノ物流64、他
計	1,566	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形 (百万円)	560	418	365	201	20	1,566

b 買掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	9,403	三菱商事(株)776、長瀬産業(株)680、新生紙パルプ商事(株)492、他
購入製品	2,115	(株)ライフギアコーポレーション743、榮新科技有限公司189、アキレスマリン(株)159、他
計	11,518	

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	550
(株)三井住友銀行	250
(株)足利銀行	200
(株)群馬銀行	150
(株)滋賀銀行	150
みずほ信託銀行(株)	100
計	2,200

d 未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	455
外注加工費	397
諸経費	2,664
その他	9
計	3,526

e 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
篠崎建設(株)	82
千葉機械工業(株)	16
サーモ・プラスチック工業(株)	11
東田電機産業(株)	8
その他	70
計	189

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成23年 4月	5月	6月	7月	計
設備関係 支払手形 (百万円)	109	28	19	31	189

固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,150
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)三井住友銀行	450
朝日生命保険(相)	250
日本生命保険(相)	100
合計	3,000

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ. 退職給付債務	15,976
ロ. 年金資産	7,404
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,571
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,914
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,712
ト. 前払年金費用	724
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,437

(注) 当社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社では退職給付信託を設定している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.achilles.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第91期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキレス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキレス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。